

7章 東京大学におけるアジア地域との教育連携の現況

1. 東京大学における国際連携の概況

(1) 全般的な動向

東京大学は5000名以上の教員、3万人近くの学生、15研究科・11附置研究所・18全学センターを擁する大規模な研究型大学である。国際連携活動もその規模に応じて、大規模かつ活発に行われている。国際学術交流協定は延べ49ヶ国・地域にまたがり295の協定が締結されている(2008.5.1現在)。そのうち全学協定は107件、部局協定は188件である。1990年代から協定の締結数が飛躍的に拡大し、1992年の59協定から2008年の295協定へと伸びた。そのうち、部局協定の伸びが著しい。1992年の14協定から2008年の188件へと伸びている。

留学生は93ヶ国・地域から2444名受け入れている(2008.5.1現在)。東京大学の学生の海外派遣については派遣制度または派遣形態ごとの部分的な統計しか存在しないが、たとえば、2007年度に東京大学が旅費を負担し海外に派遣した学生の数は2010名に上る。海外へ留学・修学等をしている学生の数は、350名である(2008.5.1現在)。

2007年度に東京大学が派遣した研究者の延べ数は7747名であり、海外から受け入れた研究者は2676名である。視察等の目的で東京大学を訪問した研究者を含めると、受け入れた研究者は3374名である。大学の研究活動は大規模に海外で展開されており、海外に47の研究拠点がある。3つの全学拠点を除いて、ほぼすべて研究目的に設置された研究拠点である。これに加えて、94の海外拠点が形成されつつある。

こうした教員、学生、研究科や研究所等の部局単位の国際的な活動に加え、近年では大学本部主導の大学単位の国際活動も活発化している。環太平洋大学協会(APRU)や東アジア研究型大学連合(AEARU)、国際研究型大学連合(IARU)などの大学連合への参加や、東アジア四大学フォーラム(BESETOHA)や人間地球圏の存続を求める大学間国際学術協力(AGS)などの積極的な推進に加え、二国間でも中国やインドの有力大学と積極的に連携を進めている。

中国には北京代表所を設置し、北京大学、清華大学、復旦大学などの有力大学との関係を強化している。また、アサツーディ・ケイ中国育英基金などを設置し優秀な留学生の獲得に努めると同時に、東京大学の卒業生との関係の継続にも力を入れている。インドでは、

インド工科大学（IIT）の4つの分校と全学協定を締結し、新たに設置予定の IIT ハイデラバード校に関しては、1）ナノテク・ナノサイエンスおよび2）都市工学の分野で主導的な役割を担うこととなっている。その他、インド学生への奨学金プログラムを整備し、また、インド情報技術大学ジャバプール校への日本からの知的支援のためのコンソーシアムの幹事も務める。この他、インド政府との協力により、人文社会系のインド関連講座を2009年度に開設する予定である。

世界経済フォーラム（通称：ダボス会議）や科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STS フォーラム）など、世界各界のオピニオンリーダーとの意見交換と議論にも積極的に関わり、2008年7月には北海道洞爺湖サミットに合わせ G8 大学サミットの初開催にも主導的な役割を果たした。

(2) 東京大学のアジア地域との国際連携

東京大学のアジア地域との関係は深い。295 の国際学術交流協定のうち 115 協定 (39.0%) がアジア地域との協定である。そのうち、35 協定が中国、17 協定が台湾、18 協定が韓国と締結されている。受け入れている留学生についても、2444 名のうち 1966 名 (80.4%) がアジア地域出身者である。1431 名 (全体の 58.6%) は中国・台湾・韓国の出身である。受け入れている研究者のうち 1483 名 (44.0%) がアジア地域出身であり、海外に派遣される研究者についても 33.9% がアジア地域に渡航する。外国人教職員 296 名のうち、171 名 (57.8%) がアジア地域出身である。

東京大学とアジア地域との交流は幅広く行われているが、全国平均と比べると、交流する地域・国が分散している傾向が見られる。たとえば、国際学術交流協定の全国平均ではアジア地域との協定が 44.8% (13,484 協定中 6,042 協定(2006 年度)) を占め、受け入れている留学生についても全国平均ではアジア地域出身者が 92.4% (118,498 名中 109,495 名)、そのうち中国・台湾・韓国出身のものが 78.7% (93,237 名) である (2007.5.1 現在)。なお、研究者交流については全国平均の方がアジアとの交流が大幅に少ない。全国平均では、海外から受け入れている研究者の 11.2% がアジア地域出身であり、海外に派遣される研究者の 12.9% がアジア地域に渡航する (2005 年度実績)。¹³

東京大学の国際連携の近年の傾向として、アジア地域との連携が強化されているということが挙げられる。留学生や研究者の受入については過去 10-20 年間、アジア地域出身者

¹³ 文部科学省 HP より (2009.3.15 調べ)

比率は概ね一定しており、どちらかと言えば受け入れる留学生、研究者の出身地域が多様化する傾向にある。しかし、国際学術交流協定などの組織的な連携においては、1992年に14協定、全協定の24%であったアジア地域との協定が、2008年には39%を占めるに至っている。また、研究者の派遣についても、アジア地域に渡航する研究者が増えている。1998年にはアジア地域に渡航する研究者は1480名(24.2%)であったが、2008年には2629名の33.9%へと拡大している。

なお、研究者交流については1ヶ月未満と1ヶ月以上の滞在期間で傾向が異なる。研究者の派遣にあたっては、アジア地域に渡航する研究者が1ヶ月未満の短期派遣に多く(34.6%)、1ヶ月以上の長期派遣の場合は15.5%に留まる。研究者の受入にあたっては逆の傾向が見られる。アジア地域からの1ヶ月未満の受入は32.2%に留まり、1ヶ月以上の受入では52.6%がアジア地域出身者である。(2006年度実績)

(3) 学問分野ごとのアジア地域との関係

アジア地域との関係の深さは学問分野により異なる。農学生命科学研究科および東洋文化研究所はアジア地域との国際学術交流協定が多い。農学生命科学研究科は27協定のうち19協定(70.3%)、東洋文化研究所は8協定のうち7協定(87.5%)がアジア地域との協定である(2008.5.1現在)。

アジア地域との関係性も学問分野ごとに異なる。研究者交流の受入と派遣を比較した場合、農学生命科学研究科および教育学研究科は受入・派遣ともにアジア地域との交流比率が高い。一方、東洋文化研究所はアジア地域に派遣される研究者比率は高いが、受入については、この傾向は顕著ではない。他方、工学系研究科はアジア地域から受け入れる研究者比率が高いが、派遣については、この傾向は顕著ではない。数理科学研究科や分子細胞生物学研究所は受入・派遣ともにアジア地域以外との交流が多い。(2006年度実績)

中国・台湾・韓国と、これら以外のアジア地域との関係性も学問分野ごとに異なる。留学生の出身地域を見た場合、全般的にアジア地域からの受入が多く、農学生命科学研究科、経済学研究科、教育学研究科、公共政策大学院についてはこの傾向が特に強い。しかし、その中でも、医学系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創生科学研究科、情報理工学系研究科、公共政策大学院は中国・台湾・韓国以外のアジア地域からの留学生受入が多い。一方、法学政治学研究科、人文社会系研究科、教育学研究科、薬学系研究科、

数理科学研究科は中国・台湾・韓国からの留学生の受入が多い。¹⁴

2. 東京大学におけるアジア地域との教育研究プログラム

東京大学ではアジア地域との双方向の学生交流プログラムは少ないが、留学生のための特別プログラムや学生の派遣プログラム、テレビ会議システム等を利用した合同・交換講義、アジア地域を対象とする教育研究プログラムなどが重層的に多数存在する。以下にその一部を紹介する。

(1) 留学生プログラム社会基盤学特別コース

1982年に工学系研究科社会基盤学専攻（土木工学専攻（当時））に設置された留学生のための特別プログラムである。修士および博士課程のコースで、講義の95%以上が英語で提供される。受け入れた留学生の全員が国費留学生として、ないし私費留学生の場合もアジア開発銀行や世界銀行、その他民間の財団等から、奨学金を得ている。

このコースではアジア地域から多くの優秀な留学生を受け入れ、留学生の出身国に優れた人材を輩出している。留学生の多くは卒業後、母国に戻り、国土開発に関連して政府機関や国際機関、建設会社等民間企業、教育研究機関等に就職している。コースの開設から27年が経過し、卒業生の多くはこれら機関の要職にある。一部は大臣や各機関のダイレクター・クラスにあり、清華大学やバンガラデシュ工科大学における社会基盤工学分野の教員の約1/3は同特別コースの卒業生である。東京大学社会基盤学専攻のアジア地域における人的ネットワークは強力である。

このプログラムが成功している背景には、その学問分野特性と、その学問分野特性を背景とした同専攻の教員の真剣な取り組みがある。土木工学は、大規模な国土開発が行われる開発途上国において特に必要な学問分野である。日本では27年前に既に国土開発は一段落し、国内の優秀な人材は他分野に進学する傾向が見られた。他方、開発途上国など、国土開発が国家の重要課題である諸国においては、当該国の最も優れた人材が同分野に進学する。このため、これら開発途上国の優れた人材を獲得することには土木工学専攻（当時）として魅力があった。

アジア地域から優秀な留学生を（米国ではなく）日本に引き寄せるためには、「1）英語による講義、2）書類審査による選考、3）奨学金の満額支給」が必須の条件であることが認識された。英語による講義の実現（当時、国立大学は日本語で講義することとなって

¹⁴ データの詳細については、「東京大学国際化白書（本編）」（2009年3月調査報告）参照のこと。

いたため、英語による講義の実現のために法改正等までする必要であった) や奨学金の獲得、学内の調整に、専攻の教員が真剣に取り組んだ。このような努力の甲斐があり、コース開設前と後で、同専攻における年間の論文輩出数や博士論文の数が飛躍的に拡大した。このような効果が期待できたことが、教員の真剣な取り組みと原動力となったと、同専攻の教員はしている。

(2) アジア技術経営プログラム

2007年に工学系研究科技術経営戦略学専攻内に設置された留学生のための修士課程の特別プログラムである。経済産業省および文部科学省による「アジア人材資金構想」(2007 - 2011年度)に採択を受け、開設された。留学生が卒業後に日系企業に就職することを念頭に開始した構想であるため、講義は日本語で行われ、在学中にビジネス日本語教育や日本の企業文化に対する理解を促進するための日本ビジネス教育、日本企業へのインターンシップ、就職支援が行われる。同プログラムに進学するには国費留学生であることが条件であり、10名の特別枠が設けられている。4月入学と10月入学がある。

同専攻ではこのプログラムのために企業コンソーシアムを設立し、留学生のインターンシップへの協力を得るとともに、産学連携による実践的な授業(①アジア経営開発マネジメント(技術開発学)、②グローバルビジネス(経営科学)、③国際知的マネジメント(知的財産経営学))を実現している。企業コンソーシアムのメンバーは、エレクトロニクス関連(日本電気、日立製作所、富士通、三菱電機)、自動車(日産自動車)、商社(三井物産、三菱商事)、国際弁理士事務所(笹島内外特許事務所、秀和特許事務所、創成国際特許事務所、太陽国際特許事務所、リバーフロー国際特許事務所)である。

同プログラムは開始間もないため、進学者や卒業後の就職先の傾向を語るのは時期尚早である。プログラムの周知を東アジアや東南アジア諸国の有力大学を対象に組織的に開始したのは2008年度後半に入ってからである。これまで4月入学は中国からの社会人入学者、10月入学は国費留学生としてすでに日本に留学しており、修士課程の進学先として同プログラムを選択した学生、という傾向が見られる。しかし、学生のリクルーティング活動を海外で開始したことで、アジア周辺諸国の有力大学の卒業生が入学すると推測される。

現状では、同プログラムはこれまで中国からの留学生のみにより構成されている。日系企業に就職することが想定されており、日本語で講義が行われるなど、日本語の要件が高いことが背景にある。2009年度4月入学から初めて、韓国から留学生を2名受け入れる予

定である。

2009年3月末に卒業生を2名、初めて輩出する。日本のメーカー等への就職が確定している。(2009年3月現在)

(3) アジア情報社会コース (ITASIA)

2008年10月に学際情報学府学際情報学専攻内で開始した修士コースである。情報通信技術の発達で大きな影響を受けているアジアの社会と国際関係に対する分析力と洞察力を養成することを目指している。日本人と外国人の双方を対象とする。10月入学である。すべての授業が英語で行われる。英語および基礎的推論・分析能力に関する標準的指標 (TOEFL および GRE のスコア)、研究計画書、推薦書等を含む提出書類に基づく選考を基本としている。

修士課程は、21世紀アジアの政治的、経済的、社会的現実を把握できるよう学生を訓練する。修了者は行政、メディア、実業、研究教育機関への就職・進学を期待されている。博士課程は、アジア研究および情報学の研究における高水準の研究者の養成を目指しており、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学の先端的な研究に必要な調査技能と理論的分析に習熟するよう訓練される。

(4) 東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI)

東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI) は、東アジアにおける共通の教養教育の実現を目指すため、2005年に発足した。学生の全人的発達を目指す東京大学のリベラル・アーツ教育を、東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの大学との双方向の教育交流を通じて共に高めあう。1999年以来、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校と開催している東アジア四大学フォーラム (BESETOHA) の蓄積に基づいている。EALAIの活動は大きく3つある。

①東アジアへのリベラル・アーツ教育の発信：連携する東アジアの三大学と交換講義を実施し、共通教材を作成し、教養教育叢書の東アジア各国言語による出版を行い、リベラル・アーツ教育を国際的に発信する。2005年には『教養のためのブックガイド』の中国語版が、南京大学から出版された。続けて、2006年にはベトナム語版、2008年には韓国語版が出版されている。

②アジアからの着信：本学前期課程の学生を対象に、東アジアの各大学から教員派遣を

受ける。また、ビデオ会議システムを通じた E-lecture によって、東アジア共通の関心事項について共同授業を実施し、国際的に通用する人材の育成を目指す。

③中国における東京大学のリベラル・アーツ教育の重点的展開：リベラル・アーツ教育発信の具体的なモデルとして、南京大学に東京大学リベラル・アーツ南京交流センターを設置した。同センターを通じてリベラルアーツ・フォーラムを開催し、リベラル・アーツ関連学科の新設を支援する。2006 年からは、東京大学教員による表象文化論の集中講義が行われている。

なお、東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）および東アジア四大学フォーラム（BESETOHA）は、漢語圏の大学から構成され、それぞれが母国語により発信することを原則としている。東アジアの地域にあって伝統的な文化基盤を共有しながらも、異なった歴史と文化を持っていることを認めた上で、共通の文化の創造を目指すという精神に基づいている。このため、これら大学が共同で活動を行う場合は、四カ国語通訳が可能な限り行われる（英語を媒体とすることもある）。

(5) 日韓遠隔交換講義（工学系研究科、情報学環・学際情報学府）

一部の部局において、ソウル大学校とテレビ会議システム等を利用した合同講義や交換講義が実施されている。

情報学環・学際情報学府ではソウル大学校の教員・学生と共同でメディア環境の変化に伴う様々なテーマの講義・議論を行う合同講義を 2005 年度から実施している。毎回、両大学の講師が報告し、大学院生が討論する。原則として英語の教材を用いるが、講義は英語、日本語、韓国語で行われ、大学院生が必要に応じて通訳する。授業の後半では、両大学の大学院生が混合のグループを編成し、各グループがオンライン上で議論しながら共同研究計画書を作成し、発表する。テーマは、「公共圏」、「大衆文化」、「文化政治の歴史認識」、「社会と技術」などであった。2007 年度からは両大学の教員が相手大学で集中講義を行った。

工学系研究科ではソウル国立大学校工学部と遠隔交換講義を 2007 年度冬学期に実施した。ソウル大学校は、「Kinetic Processes in Material（材料の速度論）」（4 単位）、「Nano/Micro System Design（ナノ／マイクロシステム設計 A・B）」（各 2 単位）を、東大側は、「システム創成学特論（Advanced Lecture on System Innovation）」（2 単位）、「光・量子エレクトロニクス I（Optical and Quantum Electronics）」（2 単位）を開講した。

(6) 農学国際実地研究

農学生命科学研究科農学国際専攻において 2006 年度から実施している海外実地研修である。インドネシアで「国際農学と文化ゼミナール VI-1 アジアのフードシステム実地研修」、タイで「国際農業と文化ゼミナール VI-2 アジアの農村開発実地研修」をそれぞれ 2 週間、現地の大学の協力を得て実施している。「魅力ある大学院教育」イニシアティブにより 2005 年度から開始された「産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構」（愛称：アグリコクーン）の活動の一環である。

(7) 大学独自のアジア地域有力大学を対象とした学生交流

東京大学本部の主導で、アジア地域の有力大学に在籍する学部 3・4 年生を 20 名程度、各学部のサマーインターン生として受け入れるプログラムを 2008 年度から試行的に開始した。インターン生に東京大学において学習する機会を与えるとともに、アジア地域の大学との学術交流を推進することを目的とする。3 ヶ月を上限に奨学金が支給される。

(8) 日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）

東京大学において日本・アジアと接点を持つ教育研究に従事している研究者間の協力や情報交換を容易にし、新しい教育や研究の可能性を探るために 2001 年に設立された。多くの研究者が垣根を越えてつながることができ、かつ研究の進展や社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、バーチャルなネットワーク型の組織として構築されている。文理横断型である。以下の活動が行われている。

① 研究者間のネットワークの形成：日本・アジアと接点を持つ研究者のプロフィール等のデータベースを日本語・英語で整備し、ウェブサイトを通じて公開している。また、学内外のアジア地域に関連する研究会やシンポジウム情報を中心に、メールマガジンを毎週発行している。

② 教育活動：2006 年度から大学院向けに「日本・アジア学講座」を開講している。1 つの研究科では取り扱いにくい学際的・総合的なテーマで、基本的に複数部局から講師が参加することで構成されている。すべての大学院学生が履修できる。また EALAI（東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ）に協力する形で教養学部前期課程学生向け科目も開講している。2006 年度には学内の 4 部局からと海外（米国、イラン、インドネシア）から計 8 講師が参加した学際的・国際的授業を実施した。

2009年度からは、「日本・アジア学講座」を拡大発展させ、総論、社会・文化論、社会技術論、自然環境論、健康論、情報論、特論から計36科目、およびアジアに関する諸言語で構成される「日本・アジア学」教育プログラムの開始予定である。同プログラムの修了要件は12単位で、英語だけでも修了ができる。

③その他：アジア地域に関連する活動を推進・支援している。たとえば、AGS（人間地球圏の存続を求める大学間国際学術協力）との共催で「アジアの食文化とグローバリゼーション」談話会を2ヶ月に1回程度開催している。

ASNETは、これらの活動に参加する学生がアジアへの関心を高め、具体的な研究・交流の技法を身につけ国際化・アジア化することを目標の一つとしている。また、ASNETの活動を通して、これまで顔を合わせる事がなかった異分野の研究者同士が出会い、新たなネットワークが形成され、日本、アジア、そして世界へと広がっていくことを目指している。

(9) 東アジア研究ネットワーク (NEAS)

東アジア研究を促進するために、ASEAN+3 首脳会議によって2005年に設立された、研究機関ネットワークである。東京大学東洋文化研究所が発足時から事務局を務め、ASEAN+3加盟の13カ国の機関との間の連携を進めてきている。2008年3月に開催された第4回会合以降は、ASEAN 大学ネットワーク (AUN) が事務局を務め、東洋文化研究所は日本・韓国・中国の調整機関を務める。

会合では ASEAN+3 諸国のアジアを研究対象とする教育研究機関や部門（国によっては政府機関）が各国の視点から東アジア研究のあり方や研究成果を報告する。このネットワークにより、東アジア研究のための視座と枠組みがアジア域内で形成されることが期待されている。

3. 東京大学とアジア地域との教育連携（考察）

東京大学はアジア地域との関係を強めている。これまではアジア地域からの受入れが主流であったが、過去10-20年でアジア地域に渡航する教員の数が増え、また、アジア地域の大学との国際学術交流協定も増加するなど、東京大学自らが進んで、アジア地域との関係性を強めている傾向が見て取れる。現状では1ヶ月未満の短期の渡航が多いが、徐々に長期の滞在も増えていくであろう。学生についても、これまでは欧米志向が強かったが、第2、3外国語としてアジアの言語を選択する学生が増えており、アジア地域への渡航機会

が増えるなど、学生においても、アジア地域への関心が高まっている推測される。

東京大学とアジア地域との関係はますます規模が拡大し緊密になると予測される。しかし、アジア地域との関係が全ての分野で一様に拡大、深化するわけではない。

アジア地域と共通の基盤がある学問分野では、交流は双方向に活発である。たとえば、農学生命科学や社会基盤学は、モンスーン気候といった同じ環境条件が共通の学問基盤を提供するため、交流を通じて相互に刺激を得ることができる。漢語圏、文化圏、類似の法・社会制度なども共通の学問基盤を提供する。他方、世界共通の学問基盤の上に発展し、また、日本や欧米などの方が進んでいる理学、薬学、医学などの学問分野においては、アジア地域から受け入れはあっても、アジア地域に渡航する研究者は少ない。逆に、アジアがフィールドとなる分野では、渡航は多くても、アジア地域からの受入は特別には多くない。

アジア地域との教育連携においても、多様なモデルが見られる。学生が卒業後に母国に戻ることを前提に英語で講義を提供するプログラム（社会基盤学特別コース）がある一方で、卒業後に日本に就職することを念頭に、日本語で講義を提供し、かつ、日本語教育や日本に関する理解を得るための支援を提供するコースもある（アジア技術経営コース）。これまで連携の少なかったアジア地域において英語を媒体にネットワークを形成し、アジアという地域に対して共通の理解を得ようとする教育研究プログラム（ITASIA, NEAS）がある一方で、お互いの言語を尊重し相互理解を深めるイニシアティブ（EALAI, BESETOHA）もある。交流の形態についても、相互交流する方法や教員・学生を派遣する方法、逆に受け入れる方法、テレビ会議システムを活用する方法などがある。いずれのモデルも、当該プログラムの学問分野や教育課程段階、その他の条件下で最適な方法が選択されており、統一されるべき性格のものではない。これからも、それぞれのニーズとシーズに応じたプログラムが形成されていくと想定される。

東京大学は東京大学憲章に、「自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する」と宣言している。アジア地域の隆盛が期待される 21 世紀において大規模な総合大学である東京大学が、学問分野や教育段階、実施主体ごとに、アジア地域とどのように多様で重層的な関係を形成していくか、注目される。